横浜市景況・経営動向調査
第 129 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2024 年 6 月

横浜経済の動向（令和６年６月）

第 129 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

１．目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年４回（６月、９月、12 月、３月）実施しています。

２．調 査 対 象：市内企業 1,000 社
回収数 677 社（回収率：67.7%）

（　）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合　計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	８ （１３）	８ （９）	２５７ （３４６）	１２７ （１８５）	２７３ （３６８）
非製造業	３１ （４５）	９６ （１７３）	２７７ （４１４）	９０ （１５１）	４０４ （６３２）
合　計	３９ （５８）	１０４ （１８２）	５３４ （７６０）	２１７ （３３６）	６７７ （１，０００）

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業
中堅企業・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
　製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：３～10 億円未満
　卸売業：１～10 億円未満
　小売業、サービス業：５千万～10 億円未満
中小企業・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
小規模企業・・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
　製造業：20 人以下
　卸売業、小売業、サービス業：５人以下
　卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20 人以下

業種の分類
・製造業（９分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
・非製造業（９分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

３．調 査 時 期：令和６年４月 25 日～５月 21 日

４．そ　の　他：図表中の構成比は小数点第２位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
景気の現状と見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
調査項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

調査結果の概要

第 129回横浜市景況・経営動向調査（令和６年6月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

・自社業況ＢＳＩは、全産業でマイナス 18.3 と、前期から横ばいで推移
・業種別では、製造業が 2 期連続で低下しマイナス 26.4 となった一方、非製造業は改善しマイナス 12.9 と、業種間の差が広がる

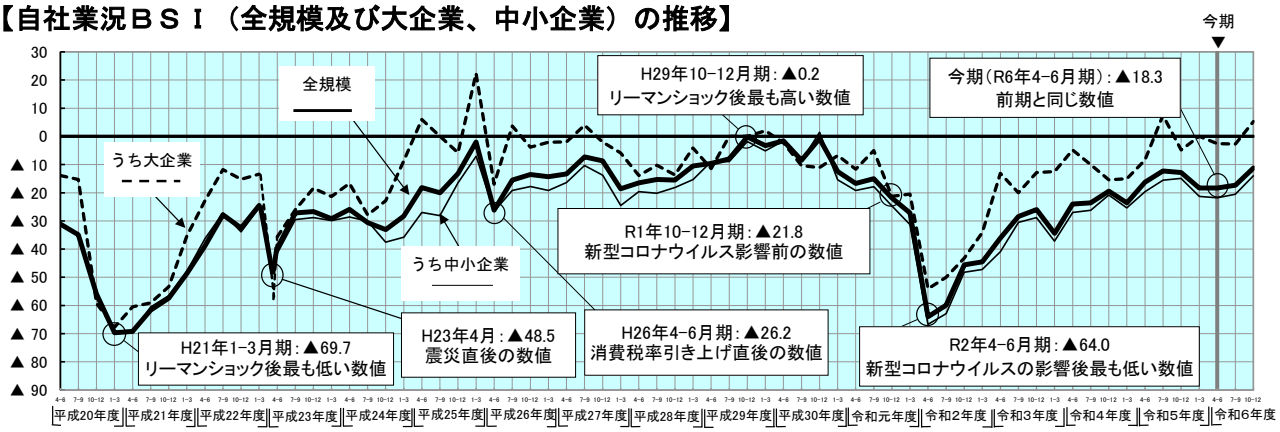
【調査のポイント】
○ **今期（令和６年4-６月期）の自社業況ＢＳＩ（※）は▲18.3**と、前期（▲18.3）と比べて**横ばい**でした。
○ 業種別では、**製造業の今期のＢＳＩは▲26.4**と、前期（▲21.1）より 5.3 ポイント**低下**しました。**非製造業の今期のＢＳＩは▲12.9**と、前期（▲16.5）より 3.6 ポイント**上昇**しました。
○ 規模別では、**大企業の今期のＢＳＩは▲2.6**と、前期（0.0）より 2.6 ポイント**低下**、**中堅企業の今期のＢＳＩは▲6.8**と、前期（▲9.5）と比べて 2.7 ポイント**上昇**となりました。**中小企業の今期のＢＳＩは▲21.8**と、前期（▲21.3）より 0.5 ポイント**低下**、また**中小企業のうち小規模企業の今期のＢＳＩは▲24.0**と、前期（▲26.3）より 2.3 ポイント**上昇**しました。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：677 社、回収率：67.7%）
【調査時期】令和６年 4 月 25 日～5 月 21 日
※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%－悪い%）

【自社業況ＢＳＩ（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況ＢＳＩ（業種別・規模別）の推移】

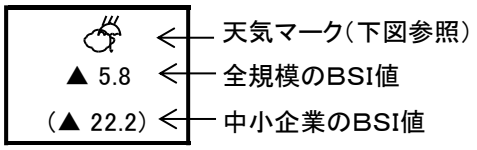
		令和５年 7-９月期	令和５年 10-12月期	令和６年 1-３月期（前期）	令和６年 4-６月期（今期）	今期－前期	令和６年 7-９月期（来期）	令和６年 10-12月期（再来期）
全産業		▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲18.3	0.0	▲17.3	▲11.2
業種	製造業	▲23.6	▲13.4	▲21.1	▲26.4	▲5.3	▲20.5	▲7.8
業種	非製造業	▲4.1	▲12.3	▲16.5	▲12.9	3.6	▲15.2	▲13.5
規模	大企業	7.5	▲4.8	0.0	▲2.6	▲2.6	▲2.7	5.3
規模	中堅企業	▲2.6	▲4.5	▲9.5	▲6.8	2.7	▲6.8	▲2.9
規模	中小企業	▲15.5	▲14.9	▲21.3	▲21.8	▲0.5	▲20.5	▲14.0
規模	うち小規模企業	▲21.6	▲20.3	▲26.3	▲24.0	2.3	▲26.9	▲19.9

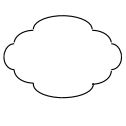
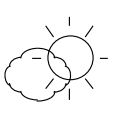
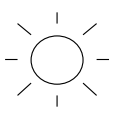
（注）令和６年７-９月期及び令和６年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和6年1月～3月期、今期:令和6年4月～6月期、来期:令和6年7月～9月期)

業　種	前　期	今　期	来　期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	9.1 (10.0)	0.0 (0.0)	5.8 (6.7)	・原材料や輸送費の上昇、円安等により、製品価格の原価率は大きく上昇しているが、十分に価格転嫁ができず利益は下がっている。(食品製造) ・インバウンド消費が好調であり、生産能力の不足が課題。(洋菓子製造)
鉄鋼・金属等	▲ 44.9 (▲ 43.9)	▲ 33.4 (▲ 32.1)	▲ 30.4 (▲ 32.7)	・半導体を含む電気部品の供給が改善し好調を維持しているが、景気が全体的に回復基調にあるとまでは言えない。(精密板金加工) ・自動車生産停止の影響が残り、回復は5月以降になる見通し。(金属加工)
一般機械	▲ 19.4 (▲ 19.2)	▲ 27.9 (▲ 28.1)	▲ 16.4 (▲ 17.5)	・新型コロナウイルス感染症以降、自動車関係向けの取引先の売上回復が半分程度で推移し続けており、回復が見込めない。(一般機械製造) ・円安の関係もあり、海外企業からの受注が増える見込み。(機械工具製造)
電機・精密等	▲ 2.1 (▲ 2.5)	▲ 27.9 (▲ 31.5)	▲ 14.0 (▲ 13.2)	・自動車電装品や半導体検査装置向け部品の生産量の回復が遅い状態が続いている。(精密プレス加工) ・為替レートにより、海外から輸入する材料費が高騰している。(精密機器製造)
輸送用機械	▲ 20.0 (▲ 17.6)	▲ 16.7 (▲ 25.0)	▲ 5.6 (▲ 12.5)	・受注量は上向き傾向だが、専門知識を持った人材が不足していることと、材料・資源価格の高騰の影響で、利益が相殺されている。(船舶修理) ・業界の自動車生産が回復傾向にあるが、減産の影響が残っている。(輸送用機械)
建設業	▲ 7.9 (▲ 11.1)	▲ 3.4 (▲ 3.9)	▲ 10.6 (▲ 12.0)	・予定している契約工事が安定しており、販売単価についても、コスト上昇分を販売価格に転嫁できている。(施工・保守管理) ・円安による仕入れ価格の高騰、人手不足が課題である。(舗装工事業)
運輸・倉庫業	▲ 34.0 (▲ 41.5)	▲ 15.2 (▲ 21.6)	▲ 21.8 (▲ 27.0)	・十分ではないものの、運賃・料金の改定が実施されたため、前期よりは上向きになると考える。(運送事業) ・インバウンド等、GWの旅客が戻ったことで売上は回復傾向にある。(観光バス)
卸売業	▲ 16.7 (▲ 15.4)	▲ 12.4 (▲ 8.3)	▲ 15.4 (▲ 12.5)	・円安による海外輸出が好調に推移している。コスト上昇分については、価格転嫁が順調なため、業績は上向いている。(船用荷役資材の輸出入) ・中東情勢の悪化、中国経済の減速など先行きは不透明。(計測器卸売)
小売業	▲ 26.7 (▲ 35.1)	▲ 27.6 (▲ 32.2)	▲ 46.8 (▲ 54.9)	・コロナ禍収束により客数・売上額自体は回復してきてはいるが、力強さは感じられず、原材料高騰による生産コスト増加が利益を圧迫している。 ・値上げが続き、買い控えが増えそうである。(共に小売業)
飲食店・宿泊業	▲ 5.6 (▲ 28.6)	▲ 7.1 (▲ 27.3)	▲ 7.2 (▲ 18.2)	・円安、都内ホテルの価格高騰により、横浜への旅行客が増えた。(宿泊業) ・物価上昇が続いており、消費者の外食意欲は完全に回復するまでには時間がかかると見込んでいる。(飲食業)
不動産業	▲ 18.4 (▲ 25.0)	▲ 20.0 (▲ 23.5)	▲ 20.0 (▲ 35.3)	・修繕等含め支出については増加が避けられず、利益は下がると見込む。 ・売却物件の在庫減少により、売上が減少している。また、売却物件の割高感継続による、購入者意欲の減退が見られる。(共に不動産業)
情報サービス業	▲ 4.3 (▲ 4.3)	▲ 7.3 (▲ 15.0)	▲ 2.4 (▲ 9.5)	・AI、IoTなどの先端IT技術のニーズが高まっている一方、専門人材が不足しており、取引先の求めるスキル要件に合致しないため、受注が出来ない。 ・人手不足を背景としたDXの需要が旺盛ではある。(共にシステム開発)
対事業所サービス業	▲ 9.2 (▲ 17.0)	▲ 1.6 (▲ 11.1)	1.6 (▲ 2.8)	・イベントや催事、展示会ごとが盛況であり、デジタル関連の広告サービスの受注が大幅に増えたため、業績は改善している。(人材派遣業) ・客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にある。(職業紹介事業)
対個人サービス業	▲ 22.3 (▲ 17.9)	▲ 29.5 (▲ 28.0)	▲ 15.1 (▲ 8.0)	・以前からの人手不足による人件費の高騰、他業種との価格競争により、人件費を上げきれない悪循環に陥っている。(介護サービス業) ・円安で食品、エネルギーの値上げが続き、消費者の倹約が強い。(生活関連)

※BSI＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%
※今期の BSI（全規模）が前期よりも 10 ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。
※表中の見方は右図の通り。



BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

２ 主要項目の推移

(1) 生産・売上
＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今　期】▲8.0 と、前期（▲8.1）から 0.1 ポイント上昇
【先行き】来期は▲4.8 と、今期よりも 3.2 ポイント上昇する見通し

(2) 経常利益
＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今　期】▲21.6 と、前期（▲15.8）から 5.8 ポイント低下
【先行き】来期は▲15.8 と、今期よりも 5.8 ポイント上昇する見通し

(3) 資金繰り
＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今　期】▲8.2 と、前期（▲7.3）から 0.9 ポイント低下
【先行き】来期は▲8.1 と、今期よりも 0.1 ポイント上昇する見通し

(4) 雇用人員
＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今　期】▲34.4 と、前期（▲36.9）から 2.5 ポイント上昇
【先行き】来期は▲35.5 と、今期に比べ 1.1 ポイント低下する見通し

(5) 生産・営業用設備
＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

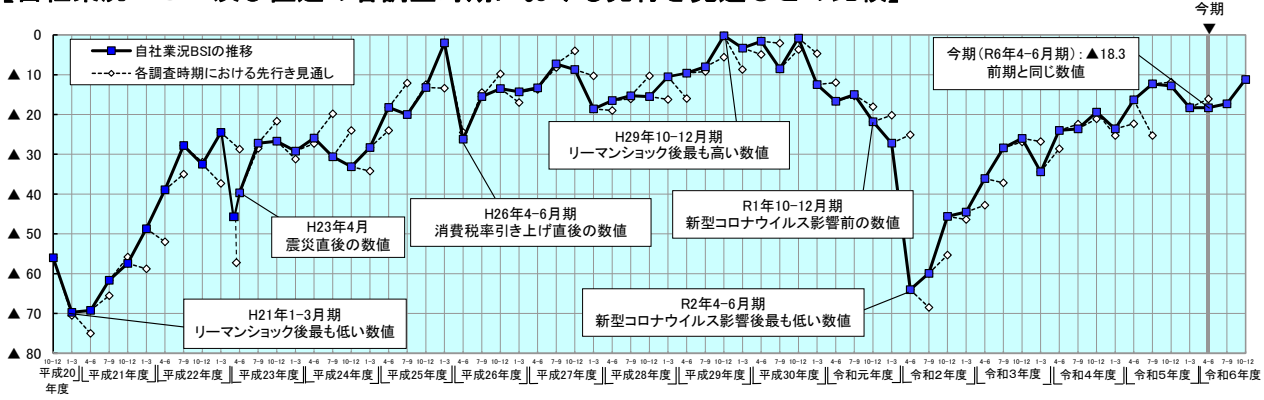
【今　期】▲3.1 と、前期（▲5.5）から 2.4 ポイント上昇
【先行き】来期は▲5.1 と、今期よりも 2.0 ポイント低下する見通し

【主要項目（全産業）の推移】

	令和５年 7－９月期	令和５年 10-12月期	令和６年 1－３月期 （前期）	令和６年 4－６月期 （今期）	今期－前期	令和６年 7－９月期 （来期）	令和６年 10-12月期 （再来期）
自社業況	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲18.3	0.0	▲17.3	▲11.2
(1)生産・売上	0.8	▲0.2	▲8.1	▲8.0	0.1	▲4.8	0.3
(2)経常利益	▲12.1	▲13.7	▲15.8	▲21.6	▲5.8	▲15.8	▲13.4
(3)資金繰り	▲5.7	▲6.9	▲7.3	▲8.2	▲0.9	▲8.1	
(4)雇用人員	▲34.3	▲35.9	▲36.9	▲34.4	2.5	▲35.5	
(5)生産・営業用設備	▲4.4	▲7.5	▲5.5	▲3.1	2.4	▲5.1	▲5.9

（注）令和６年７－９月期及び令和６年 10-12 月期は見通し。
（3）資金繰り及び（4）雇用人員については、令和６年 10-12 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況ＢＳＩ及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



（参考資料）自社業況ＢＳＩ（業種別・規模別の推移）

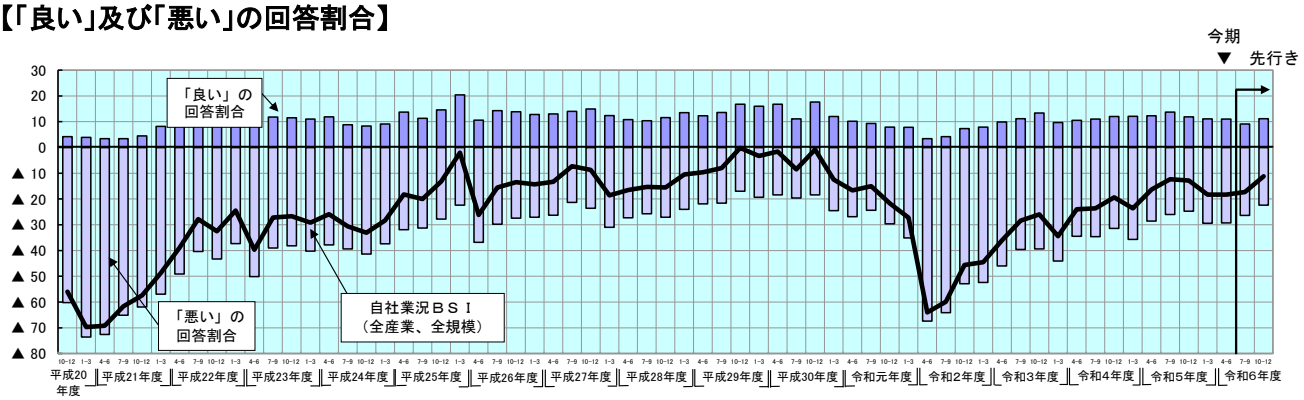
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	4-6月期の回答の割合% 良い	普通	悪い	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	回答企業数
全産業	▲ 18.3	▲ 18.3	0.0	11.0	59.7	29.3	▲ 17.3	▲ 11.2	(※) 675
製造業	▲ 21.1	▲ 26.4	▲ 5.3	10.6	52.4	37.0	▲ 20.5	▲ 7.8	273
食料品等	9.1	0.0	▲ 9.1	23.5	52.9	23.5	5.8	5.9	17
繊維・衣服等	▲ 28.6	0.0	28.6	12.5	75.0	12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	8
印刷	▲ 31.3	▲ 29.4	1.9	5.9	58.8	35.3	▲ 29.4	▲ 11.7	17
石油・化学等	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 2.4	8.0	68.0	24.0	▲ 20.0	▲ 16.0	25
鉄鋼・金属等	▲ 44.9	▲ 33.4	11.5	14.0	38.6	47.4	▲ 30.4	▲ 8.9	57
一般機械	▲ 19.4	▲ 27.9	▲ 8.5	9.8	52.5	37.7	▲ 16.4	▲ 8.4	61
電機・精密等	▲ 2.1	▲ 27.9	▲ 25.8	11.6	48.8	39.5	▲ 14.0	9.3	43
輸送用機械	▲ 20.0	▲ 16.7	3.3	11.1	61.1	27.8	▲ 5.6	▲ 5.6	18
その他製造業	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 14.4	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4	▲ 29.6	27
非製造業	▲ 16.5	▲ 12.9	3.6	11.2	64.7	24.1	▲ 15.2	▲ 13.5	402
建設業	▲ 7.9	▲ 3.4	4.5	13.8	69.0	17.2	▲ 10.6	▲ 14.1	58
運輸・倉庫業	▲ 34.0	▲ 15.2	18.8	8.7	67.4	23.9	▲ 21.8	▲ 19.5	46
卸売業	▲ 16.7	▲ 12.4	4.3	13.8	60.0	26.2	▲ 15.4	▲ 7.7	65
小売業	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 0.9	12.8	46.8	40.4	▲ 46.8	▲ 38.3	47
飲食店・宿泊業	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 1.5	14.3	64.3	21.4	▲ 7.2	7.2	14
不動産業	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 1.6	8.6	62.9	28.6	▲ 20.0	▲ 22.9	35
情報サービス業	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 3.0	7.3	78.0	14.6	▲ 2.4	▲ 4.9	41
対事業所サービス業	▲ 9.2	▲ 1.6	7.6	14.5	69.4	16.1	1.6	0.0	62
対個人サービス業	▲ 22.3	▲ 29.5	▲ 7.2	2.9	64.7	32.4	▲ 15.1	▲ 15.2	34

ＢＳＩ(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。ＢＳＩ＝良い%－悪い%

	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	4-6月期の回答の割合% 良い	普通	悪い	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	回答企業数
全産業	▲ 18.3	▲ 18.3	0.0	11.0	59.7	29.3	▲ 17.3	▲ 11.2	(※) 675
大企業	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6	13.2	71.1	15.8	▲ 2.7	5.3	38
中堅企業	▲ 9.5	▲ 6.8	2.7	11.5	70.2	18.3	▲ 6.8	▲ 2.9	104
中小企業	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 0.5	10.7	56.8	32.5	▲ 20.5	▲ 14.0	533
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 24.0	2.3	10.1	55.8	34.1	▲ 26.9	▲ 19.9	217
製造業	▲ 21.1	▲ 26.4	▲ 5.3	10.6	52.4	37.0	▲ 20.5	▲ 7.8	273
大企業	▲ 22.2	▲ 12.5	9.7	0.0	87.5	12.5	0.0	12.5	8
中堅企業	▲ 12.5	0.0	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	42.9	8
中小企業	▲ 21.4	▲ 27.6	▲ 6.2	10.9	50.6	38.5	▲ 22.3	▲ 9.8	257
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 24.4	1.9	11.8	52.0	36.2	▲ 23.0	▲ 12.7	127
非製造業	▲ 16.5	▲ 12.9	3.6	11.2	64.7	24.1	▲ 15.2	▲ 13.5	402
大企業	6.6	0.0	▲ 6.6	16.7	66.7	16.7	▲ 3.3	3.4	30
中堅企業	▲ 9.3	▲ 7.3	2.0	11.5	69.8	18.8	▲ 8.4	▲ 6.3	96
中小企業	▲ 21.3	▲ 16.3	5.0	10.5	62.7	26.8	▲ 18.8	▲ 17.8	276
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 23.3	3.0	7.8	61.1	31.1	▲ 32.3	▲ 30.0	90

（※）回収数（677件）のうち、無回答数（2件）を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



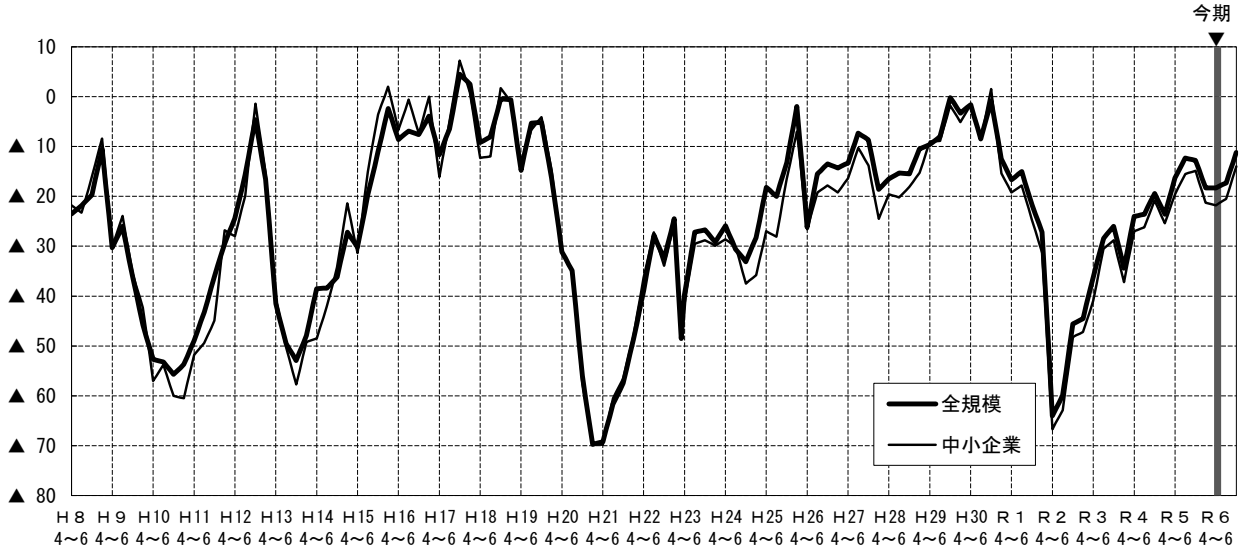
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和６年４－６月期）の自社業況 BSI は▲18.3 と、前期（令和６年１－３月期）の▲18.3 と比べて横ばいとなった。

先行きについてみると、来期（令和６年７－９月期）の自社業況 BSI は▲17.3 と今期に比べて 1.0 ポイント上昇、また、再来期（令和６年 10-12 月期）の自社業況 BSI は▲11.2 と来期に比べ 6.1 ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

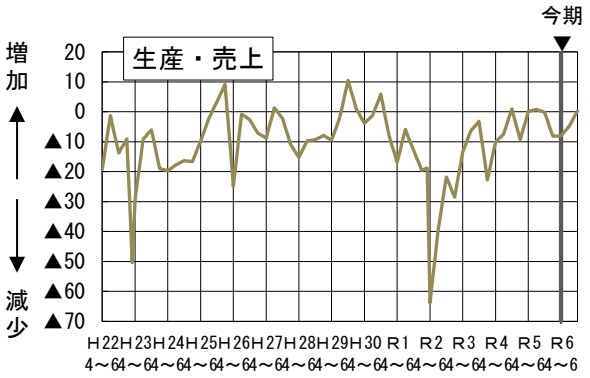
		業況が「良い」と回答した判断理由％										
		国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和6年4-6月期	全産業	93.2	21.6	18.9	4.1	2.7	16.2	0.0	5.4	1.4	2.7	74
	製造業	100.0	20.7	13.8	3.4	0.0	13.8	0.0	6.9	0.0	0.0	29
	非製造業	88.9	22.2	22.2	4.4	4.4	17.8	0.0	4.4	2.2	4.4	45
令和6年7-9月期	全産業	86.7	18.3	16.7	1.7	3.3	13.3	0.0	1.7	1.7	6.7	60
	製造業	86.4	22.7	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	22
	非製造業	86.8	15.8	21.1	2.6	5.3	21.1	0.0	2.6	2.6	5.3	38

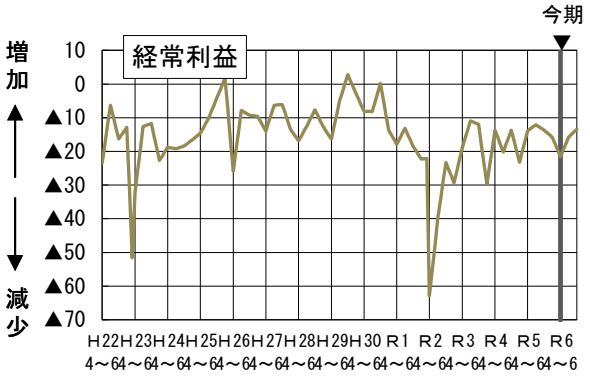
		業況が「悪い」と回答した判断理由％										
		国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和6年4-6月期	全産業	73.1	12.2	25.4	45.2	26.9	12.2	0.5	15.2	0.5	6.1	197
	製造業	84.2	14.9	19.8	46.5	23.8	5.0	0.0	15.8	0.0	3.0	101
	非製造業	61.5	9.4	31.3	43.8	30.2	19.8	1.0	14.6	1.0	9.4	96
令和6年7-9月期	全産業	71.3	9.8	28.2	53.4	28.7	12.6	0.6	18.4	1.1	5.2	174
	製造業	83.1	15.6	20.8	51.9	27.3	9.1	0.0	20.8	1.3	2.6	77
	非製造業	61.9	5.2	34.0	54.6	29.9	15.5	1.0	16.5	1.0	7.2	97

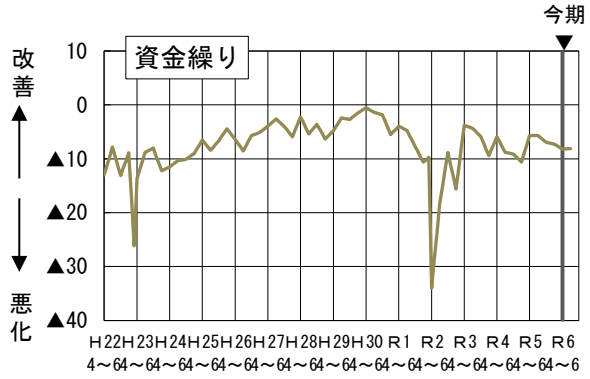
〔全体の概況〕

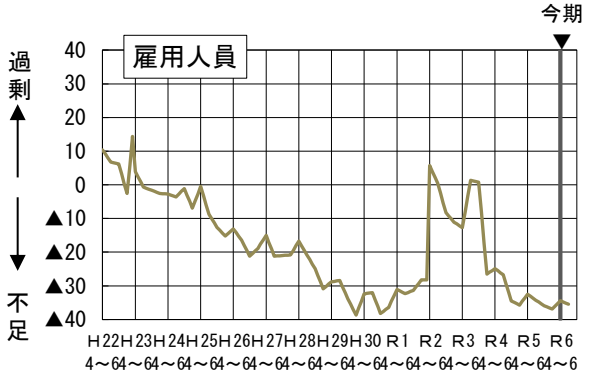
	全産業・全規模							回答	無回答
		大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数
回収数	677	39	104	534	217	273	404		
自社業況BSI(今期)	▲ 18.3	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 21.8	▲ 24.0	▲ 26.4	▲ 12.9	675	2
自社業況BSI(来期)	▲ 17.3	▲ 2.7	▲ 6.8	▲ 20.5	▲ 26.9	▲ 20.5	▲ 15.2	673	4
自社業況BSI(再来期)	▲ 11.2	5.3	▲ 2.9	▲ 14.0	▲ 19.9	▲ 7.8	▲ 13.5	671	6
生産・売上高	▲ 8.0	13.5	3.9	▲ 11.9	▲ 17.7	▲ 17.0	▲ 2.0	668	9
経常利益	▲ 21.6	▲ 5.2	▲ 11.7	▲ 24.7	▲ 25.1	▲ 28.7	▲ 16.8	671	6
国内需要	▲ 11.9	0.0	1.0	▲ 15.1	▲ 23.2	▲ 18.1	▲ 7.6	666	11
海外需要	▲ 1.5	▲ 14.3	5.3	▲ 1.5	0.0	▲ 6.0	2.3	402	275
資金繰り	▲ 8.2	2.9	1.9	▲ 10.9	▲ 14.5	▲ 11.6	▲ 5.9	658	19
雇用人員	▲ 34.4	▲ 26.3	▲ 44.6	▲ 32.9	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 43.4	669	8
採用実績(新規学卒)	23.7	72.2	40.2	16.9	3.9	18.7	27.1	646	31
採用実績(経験者採用)	39.9	58.3	53.9	35.8	14.0	40.1	39.8	646	31
生産・営業用設備	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 2.4	0.4	▲ 5.5	646	31
設備投資実施率	34.5	73.7	45.9	29.5	16.9	34.8	34.3	652	25
設備投資額BSI	30.8	10.8	27.3	35.6	50.0	24.7	35.1	221	4
現在の想定円レート(円／$)	151.3	150.0	153.6	151.1	151.5	150.2	152.3	211	466
6か月先の想定円レート(円／$)	150.7	149.5	155.3	150.2	150.7	149.1	152.2	209	468

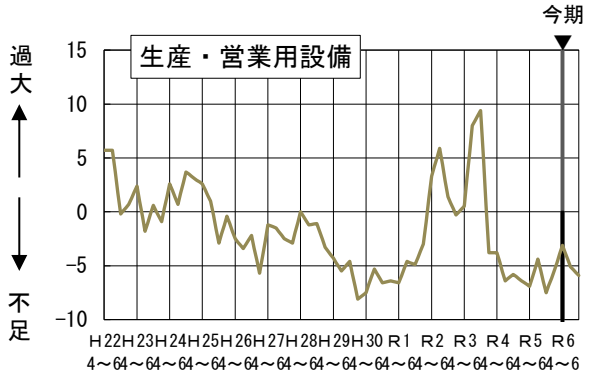
〔主要項目のグラフ〕







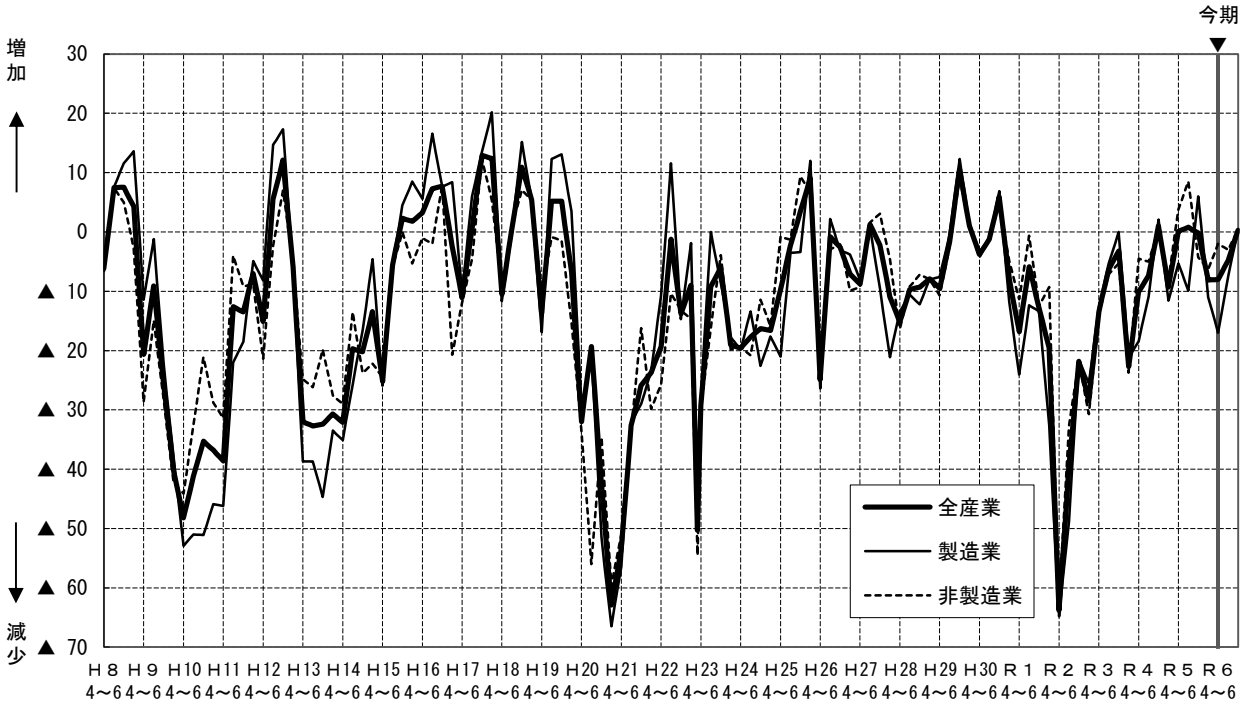




〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲8.0 と、前期（▲8.1）から 0.1 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲4.8）は今期に比べて 3.2 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（0.3）は来期に比べて 5.1 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



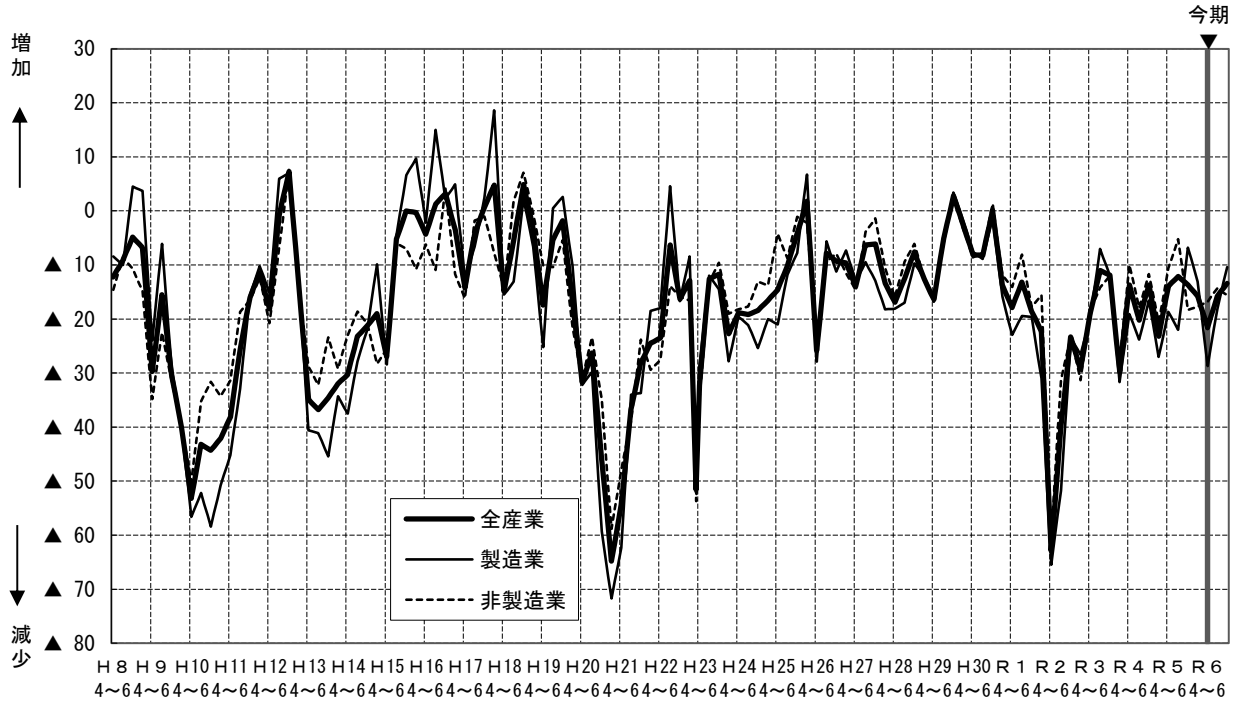
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI＝増加％－減少％				
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期
全産業	▲ 8.1	▲ 8.0	0.1	▲ 4.8	0.3
大企業	7.7	13.5	5.8	13.5	16.2
中堅企業	3.5	3.9	0.4	1.9	5.0
中小企業	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 0.3	▲ 7.4	▲ 1.7
うち小規模企業	▲ 17.3	▲ 17.7	▲ 0.4	▲ 18.7	▲ 12.6
製造業	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 6.0	▲ 7.4	0.3
大企業	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 18.6	14.3	▲ 14.3
中堅企業	14.3	37.5	23.2	0.0	28.6
中小企業	▲ 11.8	▲ 18.4	▲ 6.6	▲ 8.3	0.0
うち小規模企業	▲ 17.3	▲ 16.0	1.3	▲ 12.1	▲ 4.1
非製造業	▲ 6.3	▲ 2.0	4.3	▲ 3.0	0.3
大企業	13.8	23.3	9.5	13.3	23.3
中堅企業	2.8	1.0	▲ 1.8	2.1	3.2
中小企業	▲ 11.3	▲ 5.9	5.4	▲ 6.5	▲ 3.3
うち小規模企業	▲ 17.3	▲ 20.0	▲ 2.7	▲ 27.8	▲ 24.5

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲21.6 と、前期（▲15.8）から 5.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲15.8）は今期に比べて 5.8 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲13.4）は来期に比べて 2.4 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

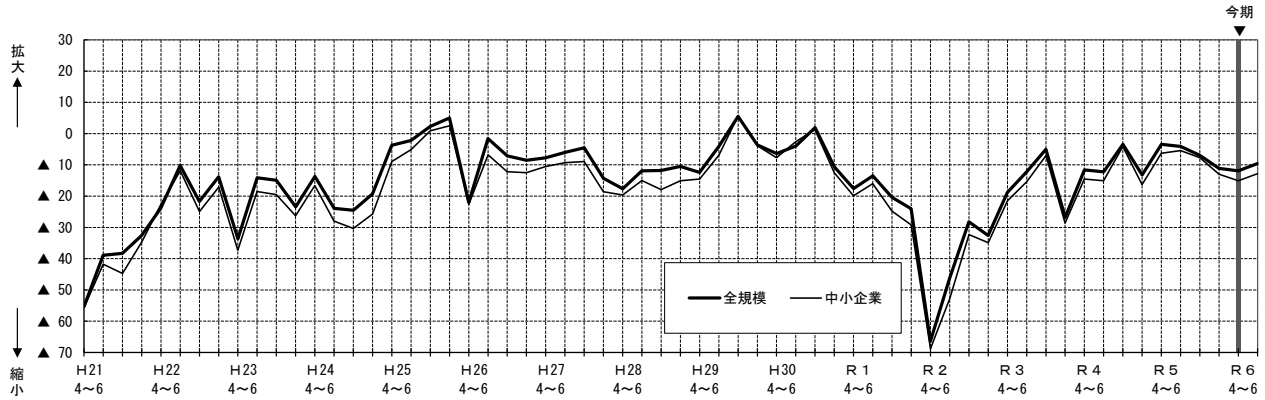
	経常利益BSI＝増加%－減少%				
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期
全産業	▲ 15.8	▲ 21.6	▲ 5.8	▲ 15.8	▲ 13.4
大企業	0.0	▲ 5.2	▲ 5.2	2.6	5.3
中堅企業	▲ 9.7	▲ 11.7	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 6.0
中小企業	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 6.6	▲ 19.6	▲ 16.2
うち小規模企業	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 4.2	▲ 25.6	▲ 21.3
製造業	▲ 13.1	▲ 28.7	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 10.4
大企業	0.0	▲ 62.5	▲ 62.5	12.5	▲ 12.5
中堅企業	▲ 14.3	0.0	14.3	12.5	42.9
中小企業	▲ 13.6	▲ 28.6	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 11.7
うち小規模企業	▲ 15.3	▲ 24.6	▲ 9.3	▲ 20.6	▲ 11.9
非製造業	▲ 17.7	▲ 16.8	0.9	▲ 14.3	▲ 15.6
大企業	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0
中堅企業	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 9.7
中小企業	▲ 22.3	▲ 21.1	1.2	▲ 19.3	▲ 20.3
うち小規模企業	▲ 28.0	▲ 25.9	2.1	▲ 32.6	▲ 34.8

〔国内需要、海外需要〕

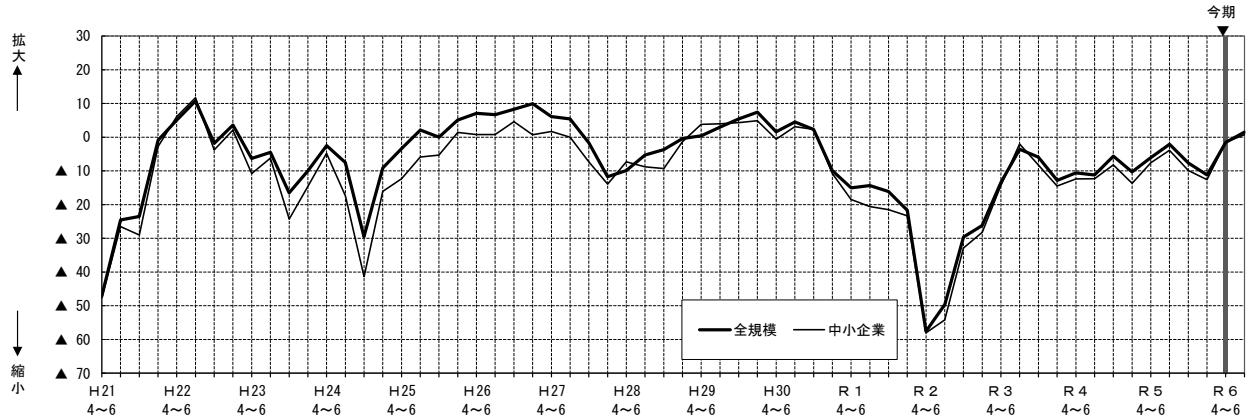
国内需要の今期の BSI は▲11.9 と、前期（▲11.1）から 0.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲9.6）は今期に比べて 2.3 ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期の BSI は▲1.5 と、前期（▲11.2）から 9.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（1.5）は今期に比べて 3.0 ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



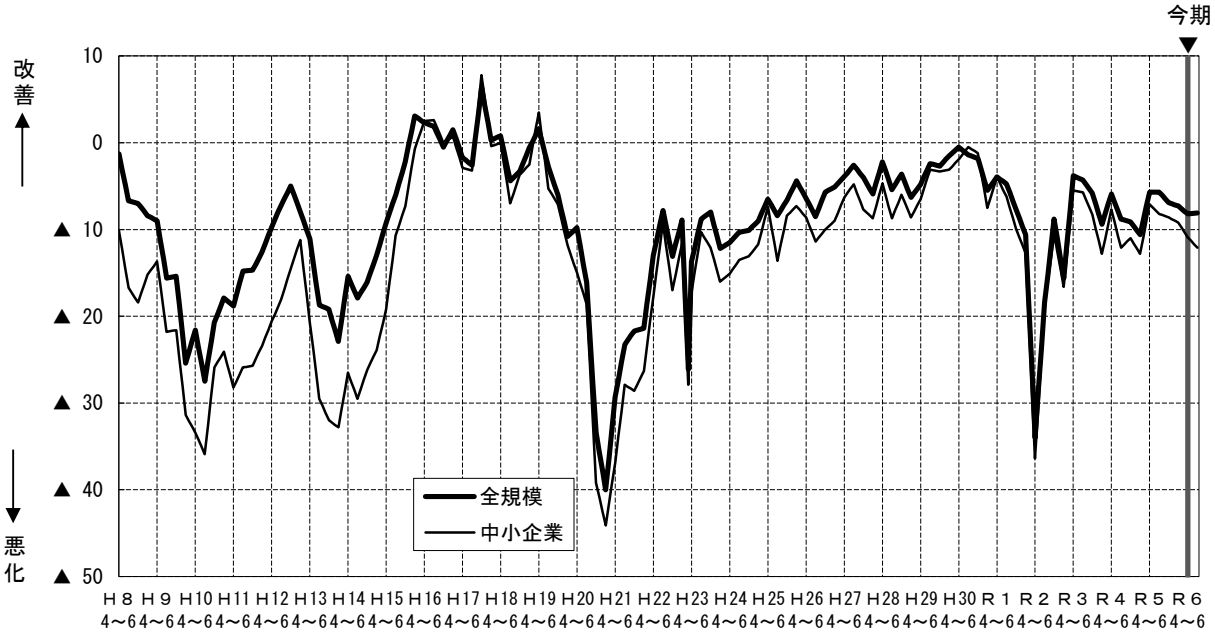
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI＝拡大%－縮小%				海外需要BSI＝拡大%－縮小%			
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期
全産業	▲ 11.1	▲ 11.9	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 1.5	9.7	1.5
大企業	10.3	0.0	▲ 10.3	2.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 3.5
中堅企業	▲ 8.9	1.0	9.9	4.2	▲ 1.8	5.3	7.1	9.0
中小企業	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 2.1	▲ 12.8	▲ 12.6	▲ 1.5	11.1	0.7
うち小規模企業	▲ 20.6	▲ 23.2	▲ 2.6	▲ 27.6	▲ 20.2	0.0	20.2	0.7
製造業	▲ 10.4	▲ 18.1	▲ 7.7	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 6.0	10.1	▲ 1.6
大企業	10.0	▲ 12.5	▲ 22.5	0.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 12.5
中堅企業	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	25.0
中小企業	▲ 11.4	▲ 18.7	▲ 7.3	▲ 14.9	▲ 16.8	▲ 5.2	11.6	▲ 1.7
うち小規模企業	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 6.2	▲ 22.4	▲ 23.0	▲ 4.8	18.2	▲ 3.6
非製造業	▲ 11.6	▲ 7.6	4.0	▲ 6.6	▲ 7.0	2.3	9.3	4.1
大企業	10.4	3.3	▲ 7.1	3.3	▲ 12.5	▲ 10.0	2.5	0.0
中堅企業	▲ 9.4	1.1	10.5	3.4	▲ 1.9	5.7	7.6	7.7
中小企業	▲ 14.4	▲ 11.7	2.7	▲ 11.0	▲ 8.0	2.8	10.8	3.4
うち小規模企業	▲ 26.4	▲ 24.7	1.7	▲ 34.8	▲ 16.4	7.1	23.5	7.1

〔資金繰り〕

資金繰りの今期の BSI は▲8.2 と、前期（▲7.3）から 0.9 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲8.1）は今期に比べて 0.1 ポイント上昇する見通しである。

○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



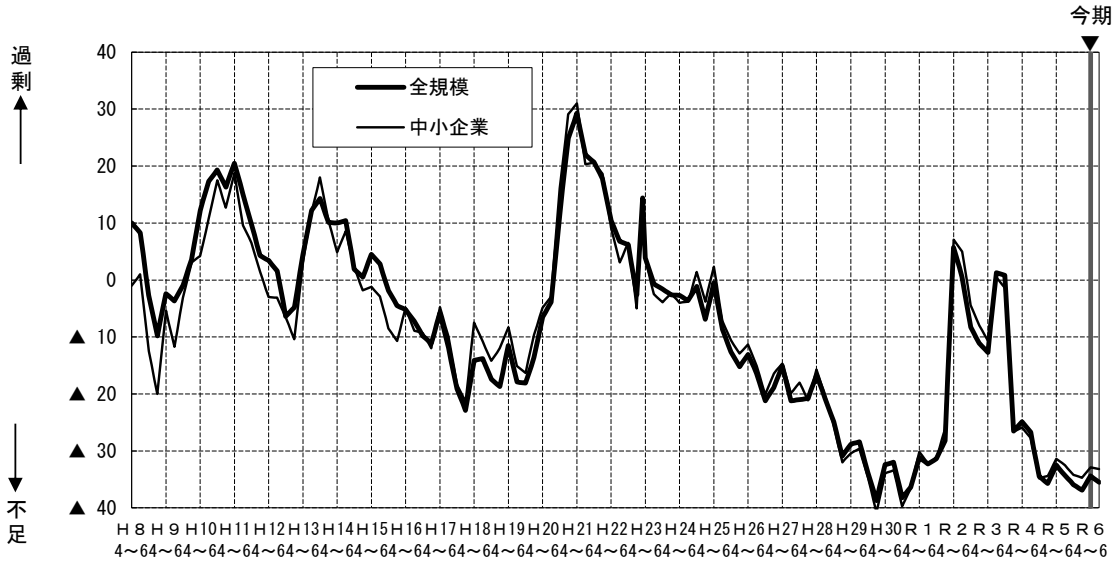
○資金繰り BSI の推移

	資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期
全産業	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 0.9	▲ 8.1
大企業	▲ 2.7	2.9	5.6	2.8
中堅企業	0.9	1.9	1.0	9.0
中小企業	▲ 9.2	▲ 10.9	▲ 1.7	▲ 12.1
うち小規模企業	▲ 10.8	▲ 14.5	▲ 3.7	▲ 15.9
製造業	▲ 7.9	▲ 11.6	▲ 3.7	▲ 12.4
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3
中堅企業	37.5	0.0	▲ 37.5	50.0
中小企業	▲ 9.5	▲ 12.3	▲ 2.8	▲ 14.2
うち小規模企業	▲ 10.0	▲ 11.9	▲ 1.9	▲ 13.6
非製造業	▲ 6.9	▲ 5.9	1.0	▲ 5.1
大企業	▲ 3.7	3.6	7.3	7.1
中堅企業	▲ 2.0	2.1	4.1	5.4
中小企業	▲ 8.9	▲ 9.7	▲ 0.8	▲ 10.0
うち小規模企業	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 6.3	▲ 19.3

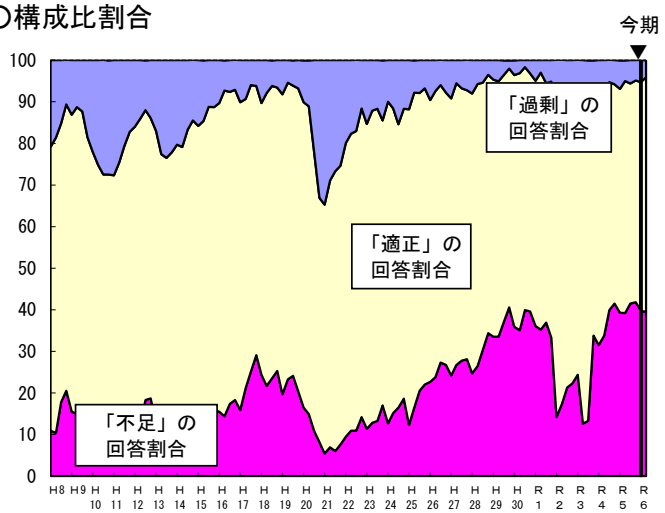
〔雇用人員〕

雇用人員の今期の BSI は▲34.4 と、前期（▲36.9）から 2.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲35.5）は今期に比べ 1.1 ポイント低下する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員 BSI の推移

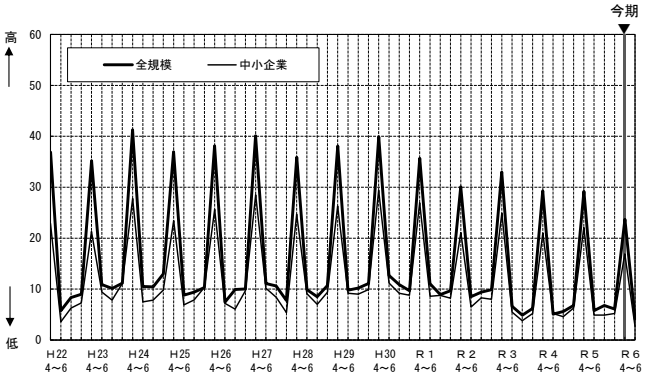
	雇用人員BSI＝過剰%－不足%			
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期
全産業	▲ 36.9	▲ 34.4	2.5	▲ 35.5
大企業	▲ 38.5	▲ 26.3	12.2	▲ 29.0
中堅企業	▲ 47.8	▲ 44.6	3.2	▲ 50.0
中小企業	▲ 34.7	▲ 32.9	1.8	▲ 33.2
うち小規模企業	▲ 24.8	▲ 18.7	6.1	▲ 20.6
製造業	▲ 24.9	▲ 21.2	3.7	▲ 22.4
大企業	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 5.0	▲ 25.0
中堅企業	0.0	12.5	12.5	▲ 12.5
中小企業	▲ 25.8	▲ 22.2	3.6	▲ 22.6
うち小規模企業	▲ 19.5	▲ 13.4	6.1	▲ 16.5
非製造業	▲ 44.9	▲ 43.4	1.5	▲ 44.5
大企業	▲ 44.8	▲ 26.6	18.2	▲ 30.0
中堅企業	▲ 51.4	▲ 49.5	1.9	▲ 53.2
中小企業	▲ 42.7	▲ 43.2	▲ 0.5	▲ 43.2
うち小規模企業	▲ 31.7	▲ 26.5	5.2	▲ 26.5

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

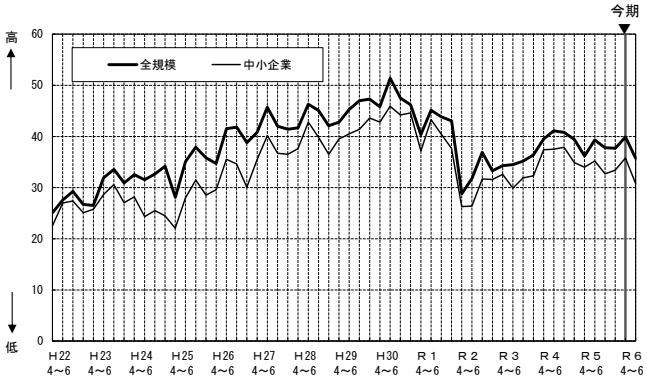
今期の新規学卒採用割合は 23.7%と前年同期（29.2%）と比べて 5.5 ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は 4.1%と前年同期（5.8%）に比べて 1.7 ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は 39.9%と前年同期（36.2%）に比べて 3.7 ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は 35.7%と前年同期（39.3%）に比べて 3.6 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和5年 4-6月期 (A)	令和6年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	令和5年 4-6月期 (A)	令和6年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	29.2	23.7	▲ 5.5	36.2	39.9	3.7
大企業	71.4	72.2	0.8	48.6	58.3	9.7
中堅企業	50.5	40.2	▲ 10.3	43.1	53.9	10.8
中小企業	22.1	16.9	▲ 5.2	34.0	35.8	1.8
うち小規模企業	6.1	3.9	▲ 2.2	19.2	14.0	▲ 5.2
製造業	22.1	18.7	▲ 3.4	35.4	40.1	4.7
大企業	87.5	75.0	▲ 12.5	62.5	87.5	25.0
中堅企業	44.4	37.5	▲ 6.9	55.6	75.0	19.4
中小企業	19.4	16.3	▲ 3.1	33.8	37.4	3.6
うち小規模企業	3.3	3.3	0.0	20.7	17.4	▲ 3.3
非製造業	34.3	27.1	▲ 7.2	36.8	39.8	3.0
大企業	66.7	71.4	4.7	44.4	50.0	5.6
中堅企業	51.0	40.4	▲ 10.6	42.0	52.1	10.1
中小企業	24.7	17.6	▲ 7.1	34.1	34.4	0.3
うち小規模企業	10.4	4.7	▲ 5.7	16.9	9.3	▲ 7.6

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

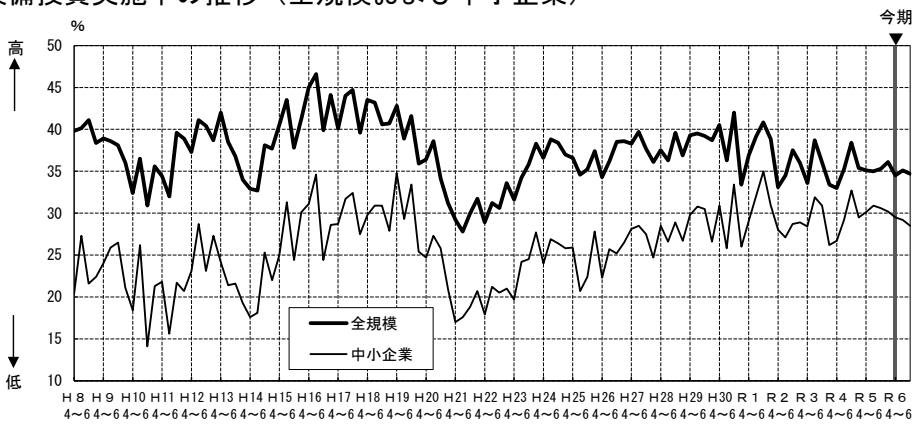
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和5年 7-9月期	令和6年 7-9月期	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和5年 7-9月期	令和6年 7-9月期
全産業	6.1	23.7	17.6	5.8	4.1	37.7	39.9	2.2	39.3	35.7
大企業	8.6	72.2	63.6	6.1	13.3	71.4	58.3	▲ 13.1	63.6	66.7
中堅企業	10.3	40.2	29.9	10.2	8.6	48.6	53.9	5.3	52.8	51.6
中小企業	5.2	16.9	11.7	4.9	2.7	33.4	35.8	2.4	35.2	30.8
うち小規模企業	3.7	3.9	0.2	1.3	1.0	15.3	14.0	▲ 1.3	18.4	12.4
製造業	5.2	18.7	13.5	5.1	2.4	34.1	40.1	6.0	36.5	32.9
大企業	12.5	75.0	62.5	0.0	0.0	87.5	87.5	0.0	100.0	85.7
中堅企業	0.0	37.5	37.5	12.5	0.0	57.1	75.0	17.9	62.5	57.1
中小企業	5.1	16.3	11.2	5.0	2.5	31.8	37.4	5.6	34.6	30.7
うち小規模企業	4.9	3.3	▲ 1.6	1.4	0.8	15.6	17.4	1.8	20.8	14.4
非製造業	6.8	27.1	20.3	6.3	5.3	40.1	39.8	▲ 0.3	41.4	37.7
大企業	7.4	71.4	64.0	7.1	17.4	66.7	50.0	▲ 16.7	57.1	60.9
中堅企業	11.0	40.4	29.4	10.0	9.3	48.0	52.1	4.1	52.0	51.2
中小企業	5.2	17.6	12.4	4.8	2.8	34.8	34.4	▲ 0.4	35.8	30.9
うち小規模企業	2.1	4.7	2.6	1.1	1.2	14.9	9.3	▲ 5.6	14.4	9.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は 34.5%と、前期（36.1%）から 1.6 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は 35.1%と今期と比べて 0.6 ポイントの上昇、再来期は 34.7%と来期に比べ 0.4 ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期の BSI は▲3.1 と、前期（▲5.5）から 2.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.1）は今期に比べ 2.0 ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	(※)回答企業数	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	(※)回答企業数
全産業	36.1	34.5	▲ 1.6	35.1	34.7	652	33.2	30.8	▲ 2.4	26.5	26.4	221
製造業	35.3	34.8	▲ 0.5	35.2	34.3	267	36.3	24.7	▲ 11.6	26.4	22.3	93
食料品等	40.9	64.7	23.8	52.9	47.1	17	12.5	18.2	5.7	0.0	0.0	11
繊維・衣服等	28.6	25.0	▲ 3.6	42.9	28.6	8	0.0	50.0	50.0	100.0	100.0	2
印刷	20.0	29.4	9.4	35.3	41.2	17	66.7	40.0	▲ 26.7	66.7	42.9	5
石油・化学等	43.5	40.0	▲ 3.5	44.0	36.0	25	30.0	40.0	10.0	18.2	11.1	10
鉄鋼・金属等	34.5	31.5	▲ 3.0	32.1	32.7	54	65.0	17.6	▲ 47.4	23.6	33.4	17
一般機械	29.6	29.5	▲ 0.1	23.0	26.2	61	28.6	16.7	▲ 11.9	14.3	25.0	18
電機・精密等	46.8	39.5	▲ 7.3	44.2	47.6	43	27.3	11.7	▲ 15.6	21.1	10.0	17
輸送用機械	57.9	41.2	▲ 16.7	56.3	56.3	17	36.4	28.6	▲ 7.8	44.4	33.3	7
その他製造業	16.7	24.0	7.3	20.0	8.0	25	40.0	66.7	26.7	60.0	▲ 50.0	6
非製造業	36.6	34.3	▲ 2.3	35.0	34.9	385	31.2	35.1	3.9	26.7	29.5	128
建設業	46.7	40.0	▲ 6.7	35.2	29.6	55	18.5	23.8	5.3	22.2	25.0	21
運輸・倉庫業	53.2	40.0	▲ 13.2	41.3	44.4	45	20.8	27.8	7.0	5.3	30.0	18
卸売業	31.0	25.8	▲ 5.2	25.0	23.8	62	47.6	62.5	14.9	43.8	50.0	16
小売業	32.8	31.9	▲ 0.9	41.3	43.5	47	36.9	46.7	9.8	11.1	10.5	15
飲食店・宿泊業	44.4	50.0	5.6	28.6	35.7	14	12.5	57.1	44.6	50.0	80.0	7
不動産業	30.6	38.2	7.6	39.4	33.3	34	63.6	33.4	▲ 30.2	46.1	36.4	12
情報サービス業	26.2	35.1	8.9	29.7	29.7	37	63.6	46.2	▲ 17.4	36.4	20.0	13
対事業所サービス業	33.3	29.8	▲ 3.5	37.9	41.4	57	14.3	18.7	4.4	28.5	34.8	16
対個人サービス業	35.3	32.4	▲ 2.9	35.3	35.3	34	25.0	10.0	▲ 15.0	27.3	9.1	10

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	(※)回答企業数	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	(※)回答企業数
全産業	36.1	34.5	▲ 1.6	35.1	34.7	652	33.2	30.8	▲ 2.4	26.5	26.4	221
大企業	75.0	73.7	▲ 1.3	76.3	81.6	38	13.8	10.8	▲ 3.0	6.9	25.8	28
中堅企業	52.3	45.9	▲ 6.4	50.0	49.0	98	36.3	27.3	▲ 9.0	25.0	33.3	44
中小企業	30.2	29.5	▲ 0.7	29.2	28.5	516	35.5	35.6	0.1	31.0	24.5	149
うち小規模企業	20.0	16.9	▲ 3.1	15.6	16.6	213	47.8	50.0	2.2	55.2	23.5	34
製造業	35.3	34.8	▲ 0.5	35.2	34.3	267	36.3	24.7	▲ 11.6	26.4	22.3	93
大企業	70.0	62.5	▲ 7.5	62.5	75.0	8	0.0	0.0	0.0	20.0	33.3	5
中堅企業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	8	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	12.5	8
中小企業	32.1	31.9	▲ 0.2	32.3	30.9	251	40.9	28.8	▲ 12.1	29.5	22.3	80
うち小規模企業	18.9	17.6	▲ 1.3	14.5	15.3	125	48.0	54.6	6.6	50.0	31.6	22
非製造業	36.6	34.3	▲ 2.3	35.0	34.9	385	31.2	35.1	3.9	26.7	29.5	128
大企業	76.7	76.7	0.0	80.0	83.3	30	18.2	13.0	▲ 5.2	4.2	24.0	23
中堅企業	48.5	41.1	▲ 7.4	45.6	44.4	90	39.5	33.3	▲ 6.2	30.0	37.8	36
中小企業	28.5	27.2	▲ 1.3	26.3	26.1	265	29.7	43.5	13.8	32.9	26.9	69
うち小規模企業	21.4	15.9	▲ 5.5	17.2	18.4	88	47.6	41.7	▲ 5.9	61.5	13.4	12

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%－不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期
全産業	▲ 5.5	▲ 3.1	2.4	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 3.8	0.4	4.2	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 5.5	1.2	▲ 6.8	▲ 7.2
大企業	▲ 2.7	▲ 2.7	0.0	▲ 2.7	▲ 5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 3.7	▲ 3.4	0.3	▲ 3.4	▲ 6.9
中堅企業	▲ 6.5	▲ 2.0	4.5	▲ 3.1	▲ 3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 7.0	▲ 2.3	4.7	▲ 3.4	▲ 3.4
中小企業	▲ 5.5	▲ 3.4	2.1	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 4.0	0.4	4.4	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 0.1	▲ 8.5	▲ 8.6
うち小規模企業	▲ 7.4	▲ 2.4	5.0	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 1.5	6.0	▲ 5.5	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 3.6	3.6	▲ 6.0	▲ 7.4

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和5年 4-6月期 (A)%	令和6年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	35.1	34.5	▲ 0.6
製造業	34.9	34.8	▲ 0.1
食料品等	56.5	64.7	8.2
繊維・衣服等	12.5	25.0	12.5
印刷	26.7	29.4	2.7
石油・化学等	44.0	40.0	▲ 4.0
鉄鋼・金属等	30.6	31.5	0.9
一般機械	35.8	29.5	▲ 6.3
電機・精密等	42.2	39.5	▲ 2.7
輸送用機械	33.3	41.2	7.9
その他製造業	15.4	24.0	8.6
非製造業	35.2	34.3	▲ 0.9
建設業	30.4	40.0	9.6
運輸・倉庫業	51.9	40.0	▲ 11.9
卸売業	20.0	25.8	5.8
小売業	31.4	31.9	0.5
飲食店・宿泊業	66.7	50.0	▲ 16.7
不動産業	35.5	38.2	2.7
情報サービス業	29.3	35.1	5.8
対事業所サービス業	37.1	29.8	▲ 7.3
対個人サービス業	40.0	32.4	▲ 7.6

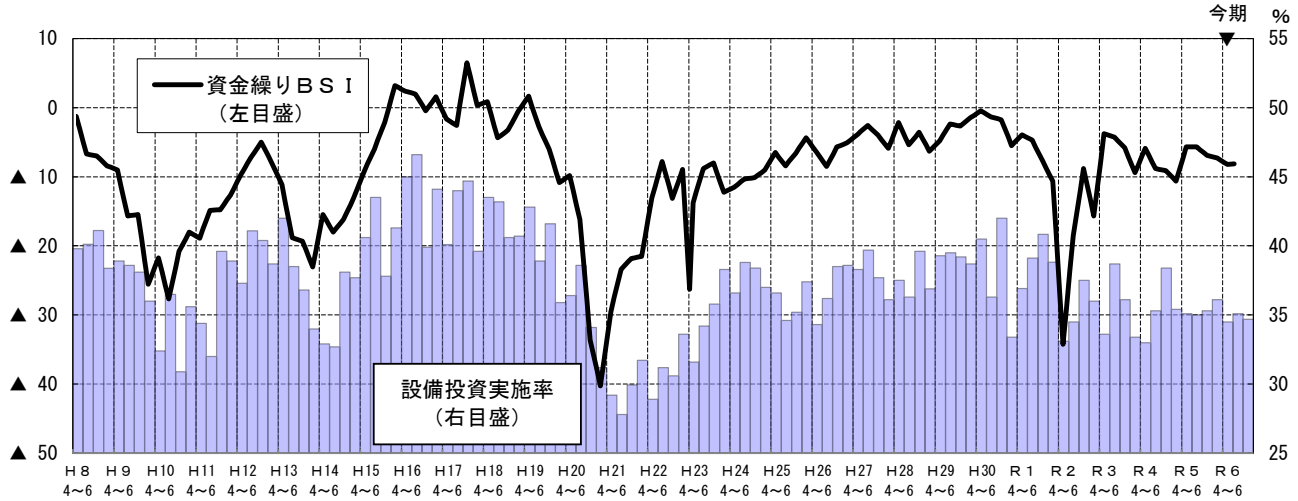
（規模別）

	令和5年 4-6月期 (A)%	令和6年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	35.1	34.5	▲ 0.6
大企業	77.8	73.7	▲ 4.1
中堅企業	46.3	45.9	▲ 0.4
中小企業	30.1	29.5	▲ 0.6
うち小規模企業	18.5	16.9	▲ 1.6
製造業	34.9	34.8	▲ 0.1
大企業	77.8	62.5	▲ 15.3
中堅企業	88.9	100.0	11.1
中小企業	31.7	31.9	0.2
うち小規模企業	16.8	17.6	0.8
非製造業	35.2	34.3	▲ 0.9
大企業	77.8	76.7	▲ 1.1
中堅企業	42.4	41.1	▲ 1.3
中小企業	28.5	27.2	▲ 1.3
うち小規模企業	21.3	15.9	▲ 5.4

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和6年4-6月期)%							
	受注・需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	回答企業数
全産業	35.1	48.6	13.1	65.3	9.5	27.0	5.9	222
製造業	39.8	62.4	16.1	63.4	11.8	26.9	5.4	93
非製造業	31.8	38.8	10.9	66.7	7.8	27.1	6.2	129

○資金繰りと設備投資の関連性

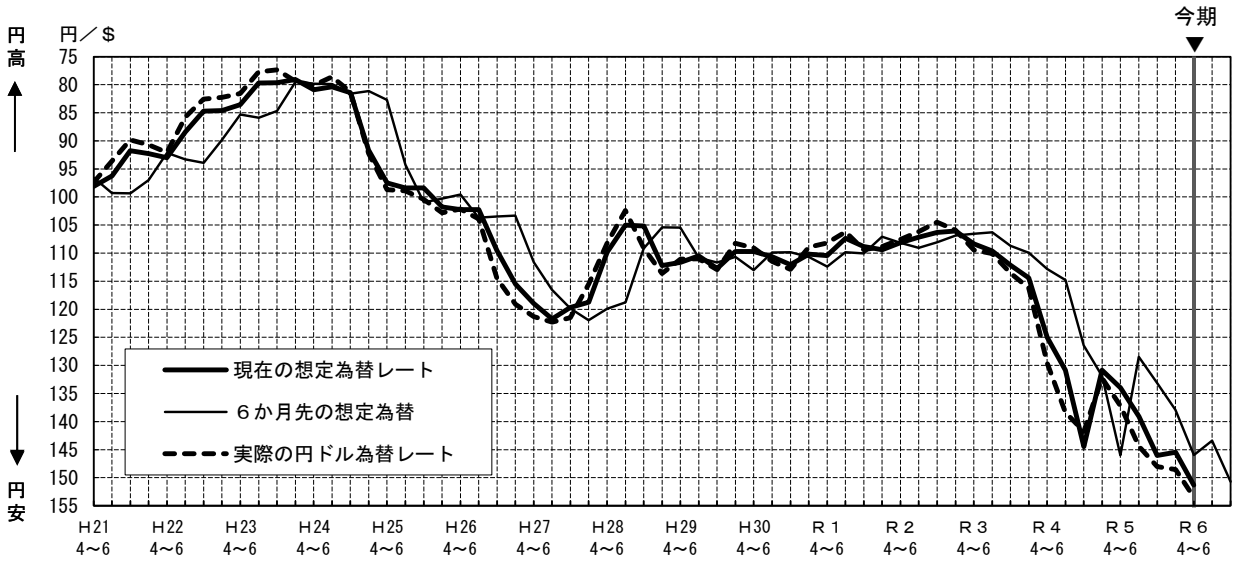


〔為替レート〕

現在の設定円／＄レート（回答企業 211 社）の平均は 151.3 円／＄で、前回調査（145.5 円／＄）と比べて 5.8 円／＄の円安となっている。

先行きについてみると、６か月先（回答企業 209 社）は 150.7 円／＄と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および６か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および６か月先の想定為替レート

	現在(※1)	6か月先(※2)
全産業	151.3	150.7
製造業	150.2	149.1
食料品等	156.7	147.7
繊維・衣服等	153.8	155.0
印刷	150.0	152.5
石油・化学等	151.2	150.0
鉄鋼・金属等	149.3	149.3
一般機械	149.7	148.6
電機・精密等	150.4	149.7
輸送用機械	147.9	145.3
その他製造業	150.4	147.5
非製造業	152.3	152.2
建設業	152.0	154.9
運輸・倉庫業	152.6	150.5
卸売業	152.0	151.1
小売業	152.6	149.6
飲食店・宿泊業	151.7	153.3
不動産業	156.0	150.0
情報サービス業	151.0	151.8
対事業所サービス業	153.5	154.0
対個人サービス業	153.6	157.6

	現在(※1)	6か月先(※2)
全産業	151.3	150.7
大企業	150.0	149.5
中堅企業	153.6	155.3
中小企業	151.1	150.2
うち小規模企業	151.5	150.7
製造業	150.2	149.1
大企業	147.6	147.7
中堅企業	150.8	153.8
中小企業	150.4	149.0
うち小規模企業	151.7	150.2
非製造業	152.3	152.2
大企業	151.4	150.5
中堅企業	154.2	155.6
中小企業	151.9	151.6
うち小規模企業	151.2	151.7

（※1）回答企業数は211社
（※2）回答企業数は209社

第 129 回　横浜市景況・経営動向調査＿回答内容

問1　貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月業況（今期）

1. 良い　2. 普通　3. 悪い

令和6年7月～9月業況（見通し）

1. 良い　2. 普通　3. 悪い

令和6年 10 月～12 月業況（見通し）

1. 良い　2. 普通　3. 悪い

問1－2　各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由（令和6年4月～6月）

1. 国内需要（売上）の動向　2. 海外需要（売上）の動向　3. 販売価格の動向　4. 仕入れ価格の動向　5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向　7. 株式・不動産等の資金価格の動向　8. 為替レートの動向　9. 税制・会計制度等の動向　10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。（4月～6月）

業況判断理由（令和6年7月～9月）

1. 国内需要（売上）の動向　2. 海外需要（売上）の動向　3. 販売価格の動向　4. 仕入れ価格の動向　5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向　7. 株式・不動産等の資金価格の動向　8. 為替レートの動向　9. 税制・会計制度等の動向　10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。（7月～9月）

業況判断理由（令和6年 10 月～12 月）

1. 国内需要（売上）の動向　2. 海外需要（売上）の動向　3. 販売価格の動向　4. 仕入れ価格の動向　5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向　7. 株式・不動産等の資金価格の動向　8. 為替レートの動向　9. 税制・会計制度等の動向　10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。（10 月～12 月）

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

［例：今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。］

問2　貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月売上

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和6年7月～9月売上

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和6年 10 月～12 月売上

1. 増加　2. 不変　3. 減少

問3　貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月利益

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和6年7月～9月利益

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和6年 10 月～12 月利益

1. 増加　2. 不変　3. 減少

問4　貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月内需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

令和6年7月～9月内需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

問5　貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月外需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

令和6年7月～9月外需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

問6　貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月資金

1. 改善　2. 不変　3. 悪化

令和6年7月～9月資金

1. 改善　2. 不変　3. 悪化

問7　貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月雇用

1. 過剰　2. 適正　3. 不足

令和6年7月～9月雇用

1. 過剰　2. 適正　3. 不足

問8　貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和6年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり　2. 経験者採用あり　3. 採用なし

令和6年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり　2. 経験者採用あり　3. 採用なし

問9―1　貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年4月～6月設備

1. 過大　2. 適正　3. 不足

令和6年7月～9月設備

1. 過大　2. 適正　3. 不足

令和6年 10 月～12 月設備

1. 過大　2. 適正　3. 不足

問9－2　貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和6年4月～6月投資

1. 実施している　2. 実施していない

令和6年7月～9月投資

1. 計画している　2. 計画していない

令和6年 10 月～12 月投資

1. 計画している　2. 計画していない

問9－3　問9－2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。
貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和6年4月～6月投資額

1. 増加　2. 同程度　3. 減少

令和6年7月～9月投資額

1. 増加　2. 同程度　3. 減少

令和6年 10 月～12 月投資額

1. 増加　2. 同程度　3. 減少

問9－4　問9－2の令和6年4月～6月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。
貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応　2. 合理化・省力化　3. 研究開発　4. 維持・補修　5. 公害・安全対策　6. 労働環境改善　7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10　貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在　おおよそ1ドル	6か月先　おおよそ1ドル

問11　貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。
なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

第 129 回横浜市景況・経営動向調査

発　　行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005　横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566　FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524　横浜市中区山下町 2 番地　産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444　FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク　横浜支店
〒231-0007　横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232　FAX：045-641-2555